

低炭素社会に向けた養鶏モデル経営の挑戦



有限会社 鈴鹿ポトリー
(すずかぼーとリー)
三重県鈴鹿市

推薦理由

鈴鹿ポトリーの代表取締役近藤博信氏は、平成 19 年後半からの飼料価格高騰による“平成の畜産危機”という厳しい経済情勢の中、畜産業のCSR（社会的責任）活動の重要性を経営理念として高く掲げて活力に満ちた採卵鶏経営を展開し、大きな成功を収めている。こうした経営の取り組みは、今後のわが国における革新的養鶏経営モデルとなる優れた内容であると評価し、畜産経営技術支援・表彰事業の優良経営事例として、推薦する。

近藤氏の経営はまず、①成鶏 100 羽当たり年間鶏卵生産量、成鶏 100 羽 1 日当たり産卵量、所得率量、経営実績でも明らかなように、高い経営技術力に裏付けられているとともに、あえて価格差別化を求めない「健康と安全性を重視した消費者目線」の高品質鶏卵（商品化＝「きなこたまご」）生産を目指す等、経営者の優れた資質が特徴となっている。また、②3R（Reduce, Reuse, Recycle）活動による低炭素社会へ向けた取り組みとして、自社敷地内に鶏卵問屋GPセンターを誘致することによって、選別・洗浄・配送等のエネルギー消費量を低減するのみならず、人員コスト削減につなげて経営改善を果たしている。同時に、場内で排せつされるすべての鶏ふんを有効活用するため、耕種農家の作付け作物や施肥時期に合わせた肥料設計に基づいて、鶏ふんと単味肥料を混合する鶏ふん肥料を製造して普通肥料登録を取得し、耕種農家の高い評価を得て完売状態を達成して収益増に結びつけている。この鶏ふん肥料の製造技術は、三重県農業研究所との長年の共同研究によって確立されたものであり、21 世紀における低炭素社会を見据えて、そうした技術導入を積極的に展開し、さらに三重大学環境 ISO 対策室との共同活動を実施している。こうした取り組みをより発展させるように努め、自らの経営内に温存することなく意欲ある担い手たちには惜しみなく付与し、担い手の育成に努めてきている。

こうした取り組みが、厳しい世界経済の中にあっても将来設計を立てられる経営の本質となっており、地域および全国的視点においても極めて優秀な経営事例として、すべての畜産経営者に勇気を与える内容であると評価されるものと確信している。

(三重県審査委員会委員長 後藤 正和)

発表事例の内容

1 地域の概況

古くは東海道の宿場町として開けてきた鈴鹿市は、交通の要所であり、現在でもその地位は変化がない。

地元の産業は、戦争中に軍需施設が建設されたことから、工業が発展し、現在への足掛かりとなった。自動車産業が発展し、それに付随しモータースポーツのメッカとして名を馳せていることは、あまりにも有名である。

農業に目を転じると地勢がその産地を区分している様子がうかがえる。鈴鹿川を境にして、その東南部は水田地帯であり、米や麦の栽培が行われているが、北西部の丘陵地帯では、特産の三重サツキを中心とした花木や県下でも有数の茶どころでもある。

この事例もそうであるように、畜産（特に採卵鶏経営）がこの地域に集中している。

平成 19 年度の畜産統計によると、三重県下の採卵鶏農家戸数は 105 戸で、成鶏飼養羽数は 545 万 4000 羽である。このうち、鈴鹿市の同農家戸数は 28 戸(26.7%)、同羽数は 151 万 8000 羽(27.8%)であり、大きな割合を占めていることが分かる。

表：鈴鹿市の家畜飼養戸数、頭羽数（平成 19 年度）

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数
17 戸	820 頭	17 戸	2, 170 頭	8 戸	8, 180 頭	28 戸	1, 518 千羽

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 21 年 6 月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	56	312	312	経営全般、集卵（検卵） 1 日 7 時間	役員
	妻	55	312	312	集卵（検卵） 1 日 4 時間	役員
	母	83	312	312	集卵（検卵） 1 日 2 時間	役員
従業員	アルバイト	30	312	312	鶏ふん処理（たい肥部門） 1 日 7 時間	

2) 収入等の状況（平成 19 年 9 月～平成 20 年 8 月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
養鶏	鶏卵販売収入	成鶏 50, 000 羽	889, 773	154, 449, 006	
	廃鶏・たい肥販売収入		肥料 770t	10, 423, 505	
合計				164, 872, 511	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 19 年 9 月～平成 20 年 8 月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員	4,056 時間
		雇用・従業員	2,184 時間
	<労働従事人数（家族・構成員）>		3 人
	<労働日数/1 人（家族・構成員）>		312 日
	労働力員数 (2,000 時間換算) (畜産)	家族・構成員	2.0 人
		雇用・従業員	1.1 人
	成鶏平均飼養羽数		50,000 羽
	年間鶏卵生産量		889,773 kg
	年間鶏卵出荷量		889,773 kg
収益性	採卵鶏部門年間総所得		15,505,389 円
	成鶏 100 羽当たり年間所得		31,011 円
	所得率		9.4 %
	成鶏 100 羽 当たり	部門収入	329,745 円
		うち鶏卵販売収入	308,898 円
		売上原価	340,999 円
		うち素雛費	16,955 円
		うち購入飼料費	215,536 円
		うち労働費	29,813 円
		うち減価償却費	30,713 円
生産性	成鶏 100 羽当たり年間鶏卵生産量		1,780 kg
	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり産卵量		4.9 kg
	鶏卵 1kg 当たり平均販売価格		173.6 円
	直販割合		0 %
	成鶏 100 羽当たり 1 日当たり飼料消費量		9.12 kg
	飼料要求率	成鶏	2.06
		全体	2.28
	育成率（初生雛）		98.5 %
	育成率（中大雛）		%
	成鶏淘汰・へい死率		1.9 %
	成鶏補充率		%
	鶏舎 1m ² 当たり年間鶏卵生産量		488.8 kg
	鶏舎 1m ² 当たり成鶏飼養羽数		30 羽
安全性	総借入金残高（期末時）		113,481 千円
	成鶏 100 羽当たり借入金残高（期末時）		226,962 円
	成鶏 100 羽当たり年間借入金償還負担額		45,525 円

(2) 技術等の概要

経営類型		採卵鶏
飼養品種		デカルブ、イサホホワイト
鶏舎構造	育すう舎	ウインドウレス
	育成舎	ウインドウレス
	成鶏舎	ウインドウレス
生産	オールイン・オールアウトの実施	有
	強制換羽の実施	無
	デビークの実施	有
飼料	自家配合の実施	無
成鶏の更新方法		日齢基準
G Pセンターの有無		業者に賃貸
インテグレーション参加の有無		無
生産部門以外の取り組み		・鶏ふん処理技術の県との共同研究 ・鶏ふん処理技術の普及活動 ・地元地域法人会常任理事 ・地元商工会議所議員

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	① 5日～7日間隔で除ふんした直後の鶏ふんを密閉式縦型発酵装置（容積18m³×2基）のうちの1基に全量投入し、通風、攪拌処理を行う。 ⌈ 発酵装置内の品温が投入後24時間以内に70℃以上に上昇することから、微生物活性が抑制され、尿酸の分解も抑制される。⌋ ② 水分が25%以下に低下する時期（処理期間5～6日間）を目安に、装置から搬出する。 ⌈ 処理終了時のたい肥成分は全窒素で5.0%以上、尿酸態窒素2.2%以上を確保する。⌋ ③ 耕種農家が散布しやすいようにペレット状に成型する。外観品質の劣化とアンモニアガスの揮散による窒素成分量の変化を防止するために、通風乾燥機（穀物用コンテナを利用）で水分15%以下に乾燥し製品化する。 ⌈ 成型機には、乾式造粒法（ディスクペレッター）を採用。ペレットは、円錐型（タブレット）と円筒型（4mmペレット）の2種類のタイプを製造できる。処理したたい肥は、フルイで異物を除去した後、ローラーリングダイ方式成型機（ダイス口径5mm、厚さ10mm）にてペレット状に加工する。⌋ ④ 広域流通の商品として袋詰め(20kg)する。 県内の大口利用者に対しては、トランスバック利用形態もある。
敷 料	なし

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販 売	100%	三重県産の農産物が消費者の安全安心志向に 応えるための仕組みとして、平成14年11月 に構築された「人と自然にやさしいみえの安 心食材表示制度」は、三重県内の生産者が環 境に配慮した生産方式や食の安全・安心を確 保する生産管理の実施に取り組み、その生産 履歴を積極的に公開することにより消費者が 安心して農産物を購入できるようにするもの である。現在、米、野菜、果物、きのこ、鶏卵 が認定対象品目になっている。 この中で特に露地野菜（キャベツ、ほうれん 草など）で認定を取得している耕種農家は、 環境保全型農業の導入技術として、当社が製 造販売する「S u z u k a有機」（高窒素鶏ふ ん肥料）を利用している。 種類別の販売実績については、後掲の通り。		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	経営・活動の内容
昭和 51 年	採卵鶏	成鶏 20,000 羽	父(妻の父)が養鶏経営(低床式開放鶏舎)
〃 53 年		成鶏 20,000 羽	結婚(自動車関連会社勤務)
平成 2 年		成鶏 34,000 羽	就農(近藤養鶏)
〃 10 年～		成鶏 55,000 羽	法人化(鈴鹿ポトリー創設、代表取締役就任)
13 年		成鶏 6 ロット 9,200 羽×2 8,400 羽×4 育成鶏 2 ロット 10,000 羽×2	平成 10 年ころから三重県農業研究所(当時は三重県科学技術振興センター農業研究部)と排せつ物の処理について共同研究を開始した。
〃 14 年		成鶏 55,000 羽	平成 10 年から 13 年の約 3 年をかけて育成舎、成鶏舎をウインドウレス化(鶏ふん処理は、縦型密閉式コンポスト(18m ³ ×2 台)で発酵処理し、粉状で販売)
〃 15 年		〃	鶏卵出荷先を現在の取引先に変更
〃 16 年		〃	タブレット式ペレットマシーンの導入
〃 18 年		〃	鶏卵出荷先の S 商店 G P センターを経営内敷地に誘致
〃 19 年		〃	普通肥料登録取得(「S u z u k a 有機」販売開始)
〃 20 年		〃	ペレットマシーン、自動袋詰機、パレタイザーの導入により、機械化促進
		〃	三重県畜産協会主催優良事例発表会で事例発表
		〃	中部日本養鶏研究会研究講座で講演
		〃	環境保全型農業推進コンクールで奨励賞受賞

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
畜産部門労働力員数(人)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
飼養羽数(羽)	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(150 日齢換算時)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(50,000)
販売・出荷量等(kg)	790,464	754,809	794,042	823,034	889,773
畜産部門の総売上高(千円)	111,672	149,640	125,664	142,812	164,873
主産物の売上高(千円)	108,848	144,988	121,229	134,496	154,449

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 出荷先G Pを敷地内に誘致して省力化とコスト削減、環境負荷軽減を実現

採卵鶏経営で、G Pセンターを持つには施設の投資に見合った飼養羽数が必要であり、すべての経営が備えられるものではない。

この事例では、当初、自社内にG Pセンターを持ち、集卵・出荷作業に時間を費やしていた。

平成14年頃、この事例の鶏卵出荷先であったS商店では、周辺環境の変化により自社のG Pセンターの稼働に支障を来し移転の必要に迫られていた。鈴鹿ポトリーには、敷地に余裕のあったことから、敷地の一角に、新規にG Pセンターを建設することをS商店に提案し、自社敷地内へ出荷先のG Pセンターを誘致することになった。

これにより、当経営の鶏卵は、鶏舎からインラインで直接S商店のG Pセンターに入庫できることとなり、トラックでの輸送が全く不要になった。環境にやさしい経営を目指す当事例として、CO₂を排出しない出荷が実現できたのである。

また、この出荷方法は、出荷にかかる時間が不要となり、著しい省力化を図れる結果となった。現在、鶏卵出荷に係る作業は、検卵を主とした作業のみで、家族2名もしくは3名で2時間強従事すれば、すべて終了ということになる。ここからは、大きな時間の余裕が生まれた。成鶏5万羽規模の経営でありながら、総労働換算員数が2.8人（年間労働時間2200時間を1.0人として換算）で対応ができることは、驚異的な省力化である（三重県畜産協会経営指標では、5万羽規模で3.7人の試算）。

さらに、出荷先からみれば、輸送経費が発生しないことから、これに見合った分の鶏卵価格を上乗せして仕入れてくれるという好条件も生まれた。

なお、施設(G Pセンター)の建設費については当事例が負担し、賃料という形でS商店に負担してもらっている。

2) HACCP に基づいた生産管理

鶏卵の安全性の確保のために、三重県では、平成8年度からHACCP手法による衛生管理ガイドラインを策定する事業に取り組んだ。三重県養鶏協会会員を中心に普及を図り、特に養鶏密集地域の鈴鹿地域で、部会の28戸が先進的に取り組んだ。毎年度グループが立てた計画により、サルモネラ検査結果の検討会や衛生管理技術研修会を行っている。

平成10年から3ヵ年をかけて取り組んだ鶏舎の整備には、品質の管理（安全性）を最優先に臨んだ。大手スーパーから求められる衛生対策は大変に厳密なものであった。

鶏卵に対しては、品質はもちろんであるが、安全性を求められる時代となってきたころであったが、県下でも先見的な視野をもって取り組んだ事例である。

同じ敷地内に異なった形式の鶏舎が混在することは、作業効率も上がらず、食品工場並みの衛生対策を目指していたことから、早急に対応し、当初は5ヵ年計画でウインドウレス鶏舎に改築していく予定であったが、結果として3ヵ年で目標を達成できた。

品質管理のために舍内環境（空調や温度、湿度）の整備などハード面での改善を行うと同時にサルモネラ検査を定期的実施し、取引先への情報提供にも努めるなど、ソフト面での対応も指導を受けながら充実していった。

3) 消費者に求められるオリジナル卵の生産

出荷先であるS商店とタイアップしながら作出した「きなこたまご」は、デカルブ・ホワイト種から生産される白玉の鶏卵であり、飼養羽数の約1/3をこの製品の生産に仕向けている。一般の飼料より大豆の割合を高め差別化を図っているが、この経営では敢えて「健康と安全」という消費者ニーズに焦点を合わせた鶏卵の生産を行っている。

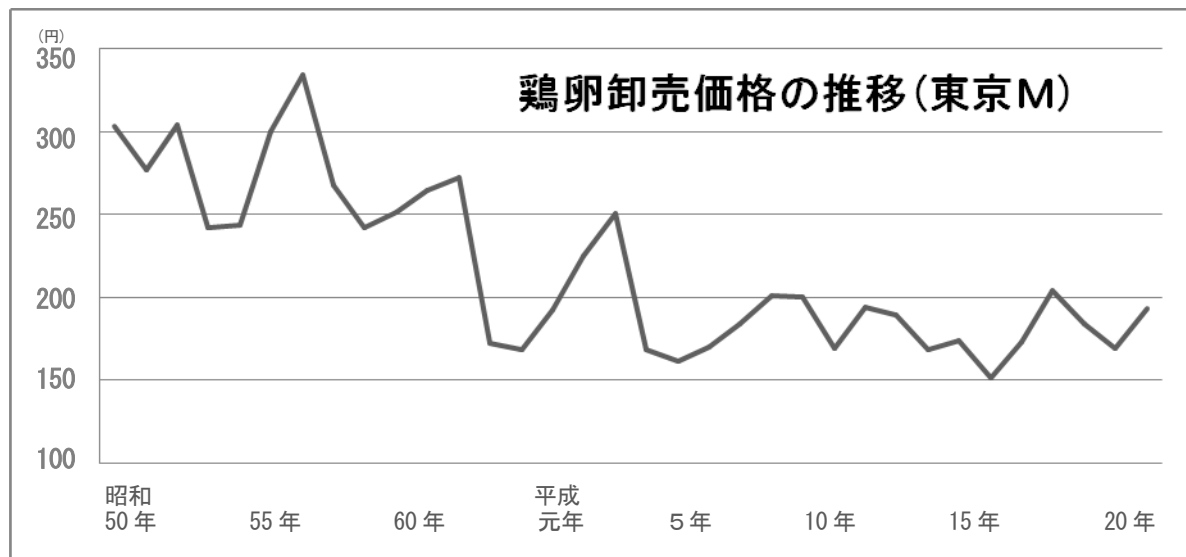
2/3の鶏卵は、卵業業者、大手スーパーなどの小売業者へ出荷し、加工用として割卵工場、マヨネーズ・パン会社、加工工場などに流通したりしている。

鶏舎とGPが直結されていることにより、鮮度が抜群であったり、履歴の確認ができる商品であり、オゾンを使った殺菌により、食品としての安全性を高めるなど品質と安全性について、消費者ニーズに十分に応えられる鶏卵を生産している。

作業する人間は、決められた動線により移動するように設計されており、クリーンルームも設置している。

こういった衛生管理の理念は、従来から大手スーパーとの取引があったことから学んだことであり、厳しい品質管理をクリアしなければならない厳しい取引条件であったが、現在の経営には、そのころの技術や思想が生きている。

4) 高付加価値の肥料を製造販売（普通肥料の製造、販売）



このグラフは、近藤氏が就農したころから最近までの卵価の推移である。

就農時の相場からみれば、現在では100円以上も価格は下がっている。結果として振り返ればこの価格の推移は目に見えるが、就農後、この不安定な鶏卵相場に先行き不安を感じたのは、経営主の企業的な判断力が活かされたひとつであると思われる。

大手スーパーとの直接取引に活路を見い出そうとした時期もあったが、やはり取引価格の基準は、いずれかの市況価格であり、外部要因に影響されるという基本的な状況からは抜け出せなかった。

鶏卵以外のものとして行き着いたのは、マイナスイメージの強い鶏ふんであった。

平成2年に法人化したこともあり、周辺に迷惑をかけないように畜産環境保全には注

意を払いながら経営を継続してきた。平成9年ころから特に悪臭対策に取り組んだ経緯もあり、平成10年から県農業研究所とたい肥の処理について共同研究を始めた。

従来の一般的な「良質たい肥」のイメージは、畜産サイドでは、よく乾燥した不潔感のないものであるととらえる傾向であったが、耕種サイドでは、農業資材のひとつであるという観点から安定した高品質なものを求める傾向が強いことも学んだ。

このような状況を踏まえ、鶏ふんを有機農業に欠かせない資源として、肥効が安定し、ハンドリングに優れた肥料を生産する技術を確立し、普通肥料の登録を取得するまでに至った。

(1) 家畜排せつ物処理に対する経緯等

- ① 平成9年ころから、家畜排せつ物処理（特に悪臭対策を重視）に取り組んだ。
- ② 平成10年から、三重県農業研究所（当時は「三重県科学技術振興センター農業研究部」）と耕種農家が求める鶏ふんたい肥の製造について共同研究を始めた。
- ③ 共同研究から「鶏ふんの尿酸態窒素（全窒素の60%を占める速効性肥料成分）をできるだけ減少させない鶏ふん処理技術を確立した。この技術は同時に、アンモニアの発生を抑えることも発見した。

④ 普通肥料として登録

安定した品質の肥料を製造した証^{あかし}として、県内初となる鶏ふんたい肥の普通肥料登録を行った。また、普通肥料にはほかの肥料を混合させることが認められていることから、耕種農家のニーズに合わせた指定配合肥料を製造できるようになった（平成16年）。

耕種農家が有機肥料を使用し、化学肥料の使用を減らすと土壌成分がアンバランスとなり、作物の生育にも問題が生じる。このことから、有機物に不足する苦土成分を補給することでバランスの良い鶏ふんたい肥を製造した。この他にも菜種や魚かすなどを混合した動植物性有機肥料などニーズに応じた多様なラインナップを揃えるに至った。

{	鈴鹿ポートリーの肥料ラインナップ
	「Suzuka有機」窒素成分が高い。4%
	「有機トップ1」天然苦土入り
	「デリシャス有機」油粕、魚粕、魚骨、天然苦土入り

⑤ 肥料の販売先

普通肥料としての登録をしても、当初から販売が急増したのかといえばそうではない。一般的なたい肥の単価と比較する場合、単純に重量当たりの単価を比較すると、2倍以上も高価なものとなるため、価格のみを比較対象とする農家には受け入れられなかった。肥料を使ってもらうには、地道な努力しかなかった。きっかけを作るために無償で提供し、「お試し」いただくこともしばしばであったが、作物の生育や品質が向上されるようすが確認されると、口コミにより着実に利用(者)が増えていった。取引先となる農協等も当初は単価の引き下げを要求していたが、作物に成果が現れてからは、製品の品質について理解が生まれ、問題なく販売できるようになった。

主流となる利用者は、三重県内のエコファーマーであり、大口利用の農家である。県外では、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県に流通している。作物でみるとキャベツ、白菜、ブロッコリー等葉物の野菜農家が多い。

⑥ 肥料の販売額、販売量の伸び

次表に示す通り、品質が認められてきたことに比例して、肥料の販売額は、この5年間で大幅に伸びてきており、経営の安定化にも寄与している。平成19年度の販売額は15年度のそれと比較すると3.5倍にもなっている。成鶏飼養羽数には変動がないことから鶏ふんの発生量に変化はないが、ほかの有機肥料の配合により販売重量が増加したり、単価が上がったりしている様子が見える。

肥料(堆肥)販売額の推移と売上高に占める割合

区 分	平成15年	16年	17年	18年	19年
①肥料(たい肥)販売額(千円)	2,823	4,652	4,434	8,004	10,020
②肥料(たい肥)販売量(t)			521	618	703
③単価 ①÷②(千円)			8.5	13.0	14.3
③売上高に占める割合(%)	2.5%	3.1%	3.5%	5.6%	6.1%

※平成20年1月～12月の肥料販売量は770t

総体的に販売単価がアップした要因は、前述したラインナップの販売割合の変化にある。「デリシャス有機」と称して販売するペレット肥料は、人気も高くほかの肥料より高価にもかかわらず販売実績が伸びている。平成20年の販売実績では、総販売量770tのうち、474tとなり62%を占めている。

肥料別の販売量の推移

(単位:t)

区分	平成17年	18年	19年	20年
Suzuka 有機	521	346	294	130
指定配合A		137	102	149
指定配合B		135	307	474
粉				7
計	521	618	703	770

※指定配合Aは「有機トップ1」、指定配合Bは「デリシャス有機」を指す

⑦ 技術の普及

これらの取り組みは、平成18年ころから全国レベルでも注目されるようになり、業界誌への掲載や講演、共同開発を行った県研究員の講演等により技術の普及や情報提供に積極的に取り組んでいる。

《業界誌への掲載や講演の状況》

- ・三重県畜産協会主催の平成19年度畜産経営技術高度化促進事業優良事例発表会で、「マーケティング戦略に基づく革新的養鶏経営の実現」と題して、近藤氏が講演した。
- ・木香書房発行「鶏の研究」(平成20年1月号)のグラビアと記事で「鶏ふん処理・悪臭対策」として紹介された。

- ・同誌で、「高窒素鶏ふん肥料の開発」～尿酸の分解を起こさずに堆肥化～と題して、三重県農業研究所（農学博士）村上圭一氏がその技術を紹介した。
- ・農文協発行「現代農業」（平成 19 年 11 月号）で、「ウインドウレス鶏舎と密閉攪拌式で高チッソ型『Suzuka 有機』はこう作る」と題して、村上氏が寄稿した。
- ・中央畜産会主催の平成 20 年度畜産環境保全特別指導事業畜産環境保全特別指導講習会で、「耕種農家の求める肥料化を目指した高窒素鶏ふん堆肥の製造について」と題して村上氏が講演した。
- ・平成 20 年度中部日本養鶏研究会研究講座で、「マーケティング戦略に基づく革新的養鶏経営の実現」と題して、近藤氏が講演した。
- ・平成 20 年度中央畜産会補助事業の畜産環境保全指導事業（三重県）の現地研修で、「ペレットマシーンを使用した堆肥成型の現場研修」を実施し、近藤氏、村上氏から畜産関係指導員等に技術指導があった。
- ・その他にも「養鶏の友」「日本農業新聞」「全国農業新聞」「東海農政局機関紙」「農業技術体系」「農業および園芸」「季刊肥料」「畜産技術」などでもこれらの取り組みが紹介されている。
- ・視察者数：平成 18 年度：78 人、平成 19 年度：67 人、平成 20 年度(10 月まで)92 人
- ・県内担い手技術指導者数：12 名

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 法人としての社会参加と社会貢献

当事例が取り組んできたことは、グローバルな視野でみつめた環境問題である。どのような企業にも一般社会からは、コンプライアンスが求められるが、狭義のいわゆる「法令順守」ではなく、これを広くとらえ企業倫理、経営倫理まで含め経営に臨んできた。

消費者ニーズに応えるために、安全で安心な鶏卵を生産することは当然の義務であるが、生産にかかる環境負荷を減少させることに取り組んできた企業であるといえる。

良質肥料の生産・利用に関する資源の循環は、将来の農業の維持発展に欠くことのできないものであり、また、鶏卵の輸送にかかるCO₂を削減したことも、画期的な取り組みである。

社会に認められる耕畜連携という資源循環型の農業が確立できれば、次世代を担う若者の励みになり、農業の発展につながっていくであろうという気持ちを持ち、養鶏業界のみに限定することなく、地元の商工会等とも交流を持ち、企業的な視野で経営に当たってきた。

[近藤氏の社会参加・貢献]

- ・(社)鈴鹿法人会常任理事（研修委員長）
- ・(社)三重県法人連合会研修副委員長
- ・鈴鹿商工会議所議員
- ・元三重県養鶏協会監事
- ・元鈴鹿市養鶏協議会会長
- ・元石薬師養鶏組合長
- ・鈴鹿税務署長賞受賞（平成 20 年 11 月）

2) 担い手・後継者の育成

県内の採卵鶏経営戸数は、年々減少が続いており、平成20年2月の統計によると98戸のみとなっている。自らの経営の中では、長男に養鶏の基礎を学ばせる意味も含め、関係企業に就職させているが、他経営の後継者(M氏)と目される人材の育成やペレット肥料製造にかかる技術移転にも力を注いできた。

三重県畜産協会が取り組む環境保全事業では、現地視察の事例として、関係者を招き現場での説明、指導に当たったり、昨年度(平成20年度)には、中部日本養鶏研究会総会の後の講演会講師として招待されたりするなど、活動の範囲は広く深い。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 環境にやさしい企業活動の挑戦

食料自給率の低さが社会的にも注目されるようになってきたが、養鶏業では大家畜のように自給飼料を生産して自給率の向上に直接寄与したり、コストダウンを実現することは困難である。

しかし、企業の社会的責任(CSR)として、環境にやさしい企業をキーワードに経営を再度見つめ直し、「リサイクル(Recycle)・リユース(Reuse)・リデュース(Reduce)」の「3R」を確立する経営の実践に挑戦する企業でありたいと近藤社長は語っている。さらに、「3R」に「リフューズ(Refuse:断る)」「リペア(Repair:修理する)」を加えて「5R」という考え方にに基づき、過剰な包装を廃したり壊れたものは捨てずに修理して長く使うといったことも、生産者と消費者の両者が、少しずつ意識を高めることで、もう一段レベルの高い企業になれるであろうと提言している。

これらの「R」は、企業にとってはコストダウンにも直結する行為であることはいくまでもないが、近藤社長の視線の先にあるものは、低炭素社会の実現である。ウインドウレス鶏舎の建設を始めとする飼育環境の改善を通して、取り組んできた事実ではあるが、再度、このような視点から自らの経営を見直すために、三重大学環境ISO対策室とタイアップしながらすでに定期的な懇談の場を持ち、低炭素社会を見据えた活動を拡大していこうとしている。

2) 肥料の生産・利用に向けて新たな展開

鶏ふん原料にして普通肥料を製造する技術を確立し、ほかの有機肥料をブレンドして付加価値を付けたことにより販売力が増したことは実証された。今後はこれをさらに発展させ、マイナス材料として捉えられがちな鶏ふん処理から脱却することを模索している。

後継者である長男にも引き続き肥料の生産についての研究を継続させ、さらに耕種農家のニーズに対応する計画である。

今後も三重県等の協力を得ながら、共同で研究していくことにより、後継者の意欲を高め仕事にハリを持たせていくことが必要だと感じている。知識と技術を備えた後継者を育成することがこれからの夢であり課題でもある。

このためには、産学官の連携を強めたネットワークづくりをさらに進めていこうという気概である。

3) 耕畜連携の強化と担い手育成による農業の発展

畜産から生じる有機肥料は、まだまだ発展の余地がある。当事例では、パイオニアとしてその技術や利用にひとつの成果をみたが、畜産を含む農業全体の発展のためには、このような取り組みを自らの経営内に収めることなく、ほかの畜産仲間や農業仲間に拡大・強化することによって、次世代を担う若者の励みとなり、社会的な信用の確立につながっていきたいと願っている。

養鶏業界や農業全体の発展のために、現在も展開している新たな担い手の育成を継続・拡大していく意気込みである。

【写真】



GPセンターとインライン方式で結ばれている成鶏舎(写真右)



鶏卵の検査は機械と目視で行う



肥料生産工程のスタート、密閉式コンボ



完成した肥料を袋詰めする肥料工場



省力化のためのパレタイザー(肥料工場内)



ニーズに合わせた肥料のラインナップ



使いやすさに視点を置いたペレット鶏ふん肥料



肥料生産についての現地研修にも対応